



【2019年1月14日～1月18日】

## 1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
NYダウ (米国)	23,995.95	24,706.35	2.96%
日経平均株価 (日本)	20,359.70	20,666.07	1.50%
DAX指数 (ドイツ)	10,887.46	11,205.54	2.92%
FTSE指数 (英国)	6,918.18	6,968.33	0.72%
上海総合指数 (中国)	2,553.83	2,596.01	1.65%
香港ハンセン指数 (中国)	26,667.27	27,090.81	1.59%
ASX指数 (豪州)	5,774.58	5,879.59	1.82%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	175.39	178.17	1.59%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.701	2.784	0.084
日本10年国債	0.017	0.016	▲0.001
ドイツ10年国債	0.239	0.262	0.023
英国10年国債	1.290	1.353	0.063
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.48	109.78	1.20%
ユーロ円	124.44	124.74	0.24%
ユーロドル	1.1469	1.1363	▲0.92%
豪ドル円	78.29	78.68	0.49%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	178.08	182.21	2.32%
原油先物価格 (WTI)	51.59	53.80	4.28%

### 【先週の市場の振り返り】

#### ＜株式＞

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、中国の景気刺激策や米政府が対中関税の引き下げを検討との報道を受けて米中貿易摩擦の緩和期待が高まったほか、米連邦準備制度理事会 (FRB) が米地区連銀経済報告 (ページブック) で企業の景気見通しに対する楽観論が後退したと指摘したことで、追加利上げに慎重になるとの見方が強まったことなども好感されました。NYダウは週間では2.96%上昇しました。日本株式市場は、米中通商協議の進展期待の高まりを受けた米国株高や円安などを好感して堅調な展開となりました。電気機器大手が業績の大幅下方修正を発表したにもかかわらず、株価下落が限定的であったことなども安心材料となりました。日経平均株価は1.50%上昇しました。欧州株式市場では、米中通商協議の進展期待などからドイツDAX指数は2.92%、英国FTSE指数は0.72%上昇しました。中国株式市場は、米中通商協議の進展期待が高まったことや政府の景気対策期待などから香港ハンセン指数は1.59%、上海総合指数は1.65%上昇しました。

#### ＜債券＞

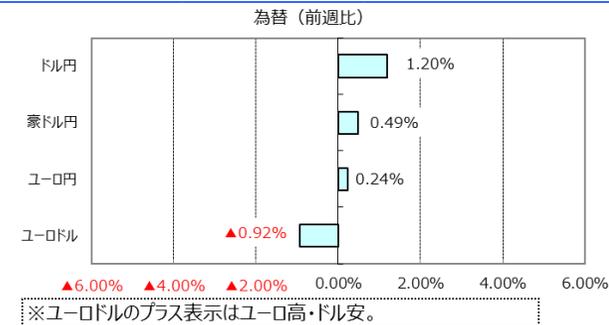
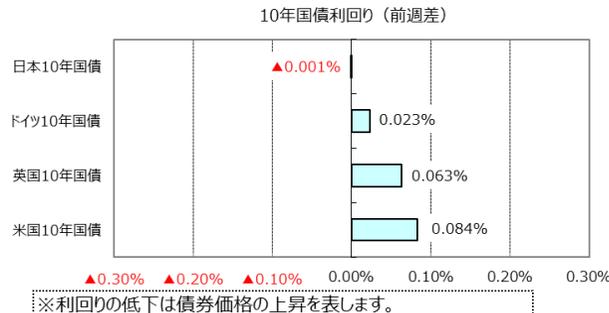
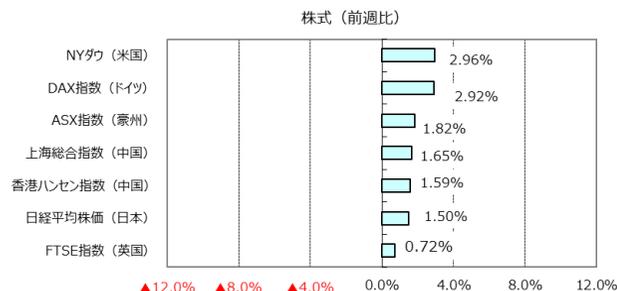
米国の10年国債利回りは、米中通商協議の進展期待の高まりや米国株が上昇したことを受けて、週間では0.084%上昇しました。世界的な株高や米国の10年国債利回り上昇を受けて、ドイツ、英国の10年国債利回りも上昇しました。日本の10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

#### ＜為替＞

円は対米ドルでは、米中通商協議の進展期待の高まりや株式市場が堅調だったことから、週間では1.20%下落しました。円は対ユーロでは0.24%下落しました。

#### ＜商品＞

原油価格は、石油輸出国機構 (OPEC) 加盟・非加盟国の協調減産期待などから4.28%上昇しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



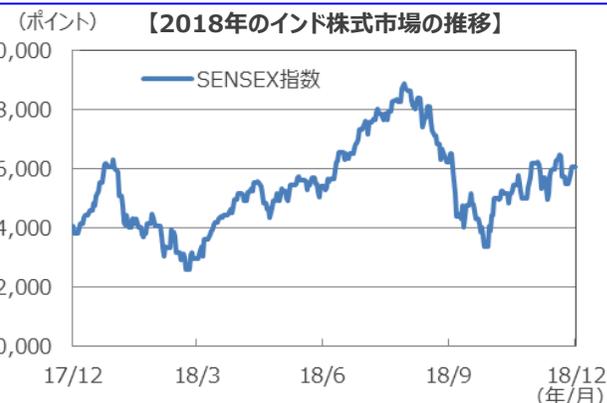
【2019年1月14日～1月18日】

## 2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/15 (火)	先週のマーケットの振り返り	2019/1/7～1/11 マーケットの振り返り
☆	2019年のインド株式市場の見通し	1. 相対的に堅調なインド株、アジア主要市場で唯一上昇 2. インド経済は高成長続く、企業業績の伸びが株価けん引
1/17 (木)	高い経済成長を背景に堅調な展開を予想	3. <b>【2019年は堅調な相場展開を予想】</b> 2019年のインド株式市場については堅調な展開を予想しています。国内経済の高成長が続くなかで企業業績の拡大が見込まれること、インフレが落ち着いていることで金融政策が緩和方向に向かう可能性があること、株価が割高水準にないこと、米利上げ打ち止めに伴い資金流入が期待されることなどが背景です。
☆	2019年の米国株式市場の見通し	1. 米国株式は戻り歩調、金融引き締め懸念が後退 2. 割安感が強まる、業績は下方修正だが、増益は確保へ
1/18 (金)	株価は業績の伸びに沿って緩やかな上昇へ	3. <b>【利益成長程度の株価上昇は見込めよう】</b> 在庫や生産設備といったストックに過剰な積み上がりが見られないため、景気後退に陥る公算は小さいと考えられます。今年の利上げは、インフレの落ち着き等から、1回で終わる見通しです。米中協議には注意が必要ですが、PERが過去平均を下回っていることも考え合わせると、利益成長程度の株価の伸びは期待できそうです。

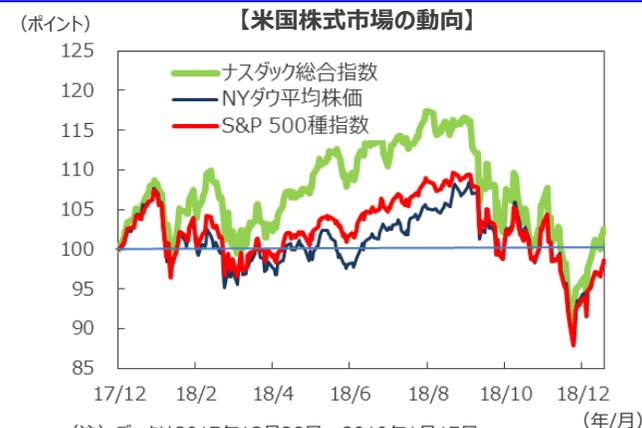
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/17 2019年のインド株式市場の見通し  
高い経済成長を背景に堅調な展開を予想



(注) データは2017年12月31日～2018年12月31日。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆1/18 2019年の米国株式市場の見通し  
株価は業績の伸びに沿って緩やかな上昇へ



(注) データは2017年12月29日～2019年1月17日。  
2017年12月29日を100として基準化。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年1月14日～1月18日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/21 (月)		12月コンビニエンスストア売上高		中国12月鉱工業生産 中国12月小売売上高 中国12月固定資産投資☆ 中国10-12月期GDP
1/22 (火)	12月中古住宅販売	12月スーパーマーケット売上高 12月首都圏マンション販売	ドイツ1月ZEW景況感指数	
1/23 (水)		日銀金融政策決定会合☆ 12月貿易収支 12月百貨店売上高		ブラジル1月前半IBGEインフレ率IPCA 豪12月ウエストバック景気先行指数
1/24 (木)	12月景気先行指数 1月マークイットPMI製造業、サービス、総合指数☆		欧州中央銀行(ECB)理事会☆ ユーロ圏1月マークイットPMI製造業、サービス、総合指数 ドイツ1月マークイットPMI製造業、サービス、総合指数	豪12月雇用統計
1/25 (金)		1月東京都都区消費者物価指数 (CPI)	ドイツ1月IFO企業景況感指数	
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で1月マークイットPMI製造業、サービス、総合指数などが注目されます。	日銀金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。	欧州中央銀行(ECB)理事会での決定やコメントなどが注目されます。	中国の今後の景気動向や金融政策を占う上で中国12月固定資産投資などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年1月18日 2019年の米国株式市場の見通し

2019年1月17日 2019年のインド株式市場の見通し

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年1月15日 マーケットの振り返り (2019/1/7- 1/11)

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年1月9日 先月のマーケットの振り返り (2018年12月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年1月16日 『街角景気』は現状、先行き判断DIIともに悪化



【2019年1月14日～1月18日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年10月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

